



<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	水産 林務部	所管課	水産経営課		
施策名	道産水産物の国内競争力の強化			施策 コード	0711		
政策体系 (中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系 コード	2 (2) B		
関連重点 戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	5
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額 (千円)	R 4	67,966	R 3	44,103	R 2	10,013	

施策目標	学校給食等での提供促進による魚食習慣の定着や、国内における販売促進PR等により、道産水産物の消費拡大を図る。					
現状と課題	「魚離れ」と言われるように水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど、魚価への影響が懸念されることから、国内消費の拡大に向けた対策が必要である。また、近年における海洋環境の変化に伴う漁業生産の変動など、状況に応じた取り進めが必要である。					
前年度 二次評価 意見	-		対応状況 (R4.3時点)	-		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>外食等に対応した製品開発や家庭での調理方法の提案、子ども達を対象とした学習機会の創出や学校給食への導入など、多様なニーズに対応した魚食普及と魚食習慣の定着に向けた取組を推進する。近年漁獲が増加しているイワシやブリ等、資源の有効活用にあたり、メニュー提案やPRなど各種取組を進め、国内における消費拡大を図る。</p>	<p>令和3年度は、魚食普及推進事業により学校給食への導入促進や新たな加工品開発等に対し6件の事業補助を、道産水産物消費喚起推進事業により道産水産物のPRや販促活動等に対して1件の補助を行った。また、資源増大魚種については、令和2年度に道内7都市圏でマイワシフェア1回を約130店舗にて、令和3年度には道内9都市圏でマイワシ・ブリフェア、ニシンフェアを計2回開催し、約200店舗にてこれら魚種の消費喚起を行った。</p>

連携状況	道産水産物の消費拡大に向けて、「今こそ食べよう北海道」キャンペーン等にて経済部及び農政部と連携した取組を行っているほか、漁業者団体や企業などと連携した消費拡大・魚食普及の取組を実施している。特に企業とは資源増大魚種であるマイワシを活用した新商品の開発・販売や道の作成したレシピリーフレットの配布等を連携して行った。
緊急性 優先性	道産水産物の消費拡大や魚食普及活動への支援及び加工流通対策の推進について北海道漁業協同組合長会議より要望があり、本要望について道の施策に反映するほか、消費拡大対策の充実・強化について国へ要望しているところ。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食において大幅な需要の落ち込み(家計支出R1:16%→R2:11.9%)が見られていることから、フェア等の実施による需要喚起が必要と考えられる。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	道産水産物の国内競争力の強化	施策コード	0711
---------------	-----	----------------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額（暦年）		目標値	5,922	6,842	6,910	7,200	99.3%	B
		実績値	6,774	6,730	6,862	-		

設定理由 北海道総合計画に基づき北海道の食のブランド化を推進するに当たり食品工業の付加価値額を把握する指標として設定。

分析（主な取組と成果）

魚食普及事業への継続した補助や低利用魚種に係るフェアの実施等の取組を行うことで消費拡大に寄与しているところであるが、「魚離れ」といわれるように水産物の国内消費は減少傾向にあることから、引き続き道産水産物の付加価値向上と消費拡大に向けた取組を進めていくことが重要であると認識している。※指標値に係る統計調査が未公表のため令和元年度の実績値等にて分析（R4.8月末現在）

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	本道主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加している魚種（マイワシ、ブリ、ニシン等）を新たな資源として有効に活用するため、消費者に対するPRや販売促進などに取り組み、消費の拡大を図る。
	②	道産水産物の魚価の安定を図るため、給食への導入や販売促進等の取組に対して支援を行い、魚食習慣の定着促進や多様な魚食形態の創出を図る。
	③	

<b>令和4年度 事務事業評価調書</b>	施策名	道産水産物の国内競争力の強化	施策コード	0711
-----------------------	-----	----------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0246	-	事務	社団法人北海道水産物検査協会に関すること	(社)北海道水産物検査協会が行う業務の指導に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	778	②	改善(取組分析)	
0247	-	事務	北海道水産物加工協同組合連合会に関すること	北海道水産物加工連が行う業務の指導に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	778	②	改善(取組分析)	
0248	-	事務	ブランド化に関すること	道産水産物のブランド化に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	778	①	改善(取組分析)	
0249	-	一般	道産水産物魚食普及推進事業	学校給食や外食・中食向けの製品開発等、魚食普及対策。	水産経営課		4,500	0	0.5	0.1	0.6	9,170	②	改善(取組分析)	
0256	-	一般	道産水産物の持続的活用促進事業費	資源が増加している魚種の有効活用など、道内外での道産水産物の消費拡大対策。	水産経営課		63,466	0	0.8	0.0	0.8	69,693	①	改善(取組分析)	
計							0	67,966	0	1.6	0.1	1.7			

